



2019年11月14日

各位

会社名 すてきナイスグループ株式会社
代表者名 取締役社長 杉田 理之
(コード番号 8089 東証第一部)
問合せ先 グループ経営推進本部 森 隆 士
副本部長 兼 広報部長
(TEL. 045 - 521 - 6111)

(再訂正)「平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部再訂正について

当社は、2015年11月13日に開示いたしました「平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容につき、2019年8月1日に開示いたしました「(訂正)「平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部再訂正について」にて訂正を行いましたが、新たに一部訂正すべき事項が判明いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年11月14日)付「過年度の決算短信等および有価証券報告書等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以上



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社
コード番号 8089 URL <http://www.suteki-nice.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 日暮 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大野 弘

TEL 045-521-6111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	105,440	0.5	△1,290	—	△1,555	—	△1,864	—
27年3月期第2四半期	104,916	△15.8	△1,559	—	△1,847	—	△1,802	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △2,151百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △1,408百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△19.88	—
27年3月期第2四半期	△19.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
28年3月期第2四半期	180,678	—	42,272	—	22.1	426.27
27年3月期	179,491	—	44,796	—	23.7	453.11

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 39,990百万円 27年3月期 42,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	1.7	1,800	—	900	—	500	—	5.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	96,561,195 株	27年3月期	96,561,195 株
28年3月期2Q	2,747,348 株	27年3月期	2,750,309 株
28年3月期2Q	93,813,033 株	27年3月期2Q	93,821,271 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、新設住宅着工戸数は持ち直しの傾向にあるものの、持家着工戸数の回復が遅れていることなどにより、1,054億40百万円（前年同期比 0.5%増加）となりました。また営業損失は 12億90百万円、経常損失は 15億55百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は 18億64百万円となりました。

セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部 門	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
建築資材	建 築 資 材	84,103	<u>81,353</u>	<u>172,883</u>
住 宅	マ ン シ ョ ン	5,509	4,911	20,150
	一 戸 建 住 宅	3,562	<u>7,653</u>	<u>18,393</u>
	管 理 そ の 他	7,768	<u>7,302</u>	<u>14,864</u>
	計	16,840	<u>19,867</u>	<u>53,407</u>
そ の 他	そ の 他	3,972	<u>4,219</u>	<u>9,692</u>
合 計		104,916	<u>105,440</u>	<u>235,984</u>

【建築資材事業】

建築資材事業では、長寿命型や高度省エネ型の優良な住宅の供給・普及促進を支援するための国の施策である「省エネ住宅ポイント」、「地域型住宅グリーン化事業」や「スマートウェルネス住宅等推進事業」などをお取引先様が積極的に活用できるように、優れた省エネ性能を有する住宅資材やゼロエネルギー住宅の仕様などを提案しました。

また、「公共建築物等木材利用促進法」の施行を契機に需要の高まりを見せる中大規模木造建築物へ取り組みを拡大しました。

これらの結果、本事業の売上高は 813億53百万円（前年同期比 3.3%減少）となりましたが、収益性の改善に努めたことなどにより営業利益は 11億11百万円（前年同期比 27.4%増加）となりました。

商品別売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
木 材	32,041	<u>30,426</u>	<u>64,830</u>
建 材 ・ 住 宅 設 備 機 器	52,062	<u>50,927</u>	<u>108,052</u>
合 計	84,103	<u>81,353</u>	<u>172,883</u>

【住宅事業】

マンション部門では、当社グループの優位性を発揮できる横浜市、川崎市および仙台市等に販売地域を集中するとともに、新ブランド「Noblesse(ノブレス)」を立ち上げ、今後供給する、すべての分譲マンションを地震に対して安全・安心な「免震構造」にすることとしました。当第2四半期連結累計期間におけるマンションの売上計上戸数は109戸(前年同期比16.8%減少)となり、売上高は49億11百万円(前年同期比10.9%減少)となりました。また、中古住宅買取再販事業を集約するため、平成27年10月1日付で横浜地所(株)とザ・マネジメント(株)を統合、リナイス(株)へと社名変更し経営の効率化およびグループ営業体制の強化を図りました。

一戸建住宅部門では、長期優良住宅の耐震や省エネなど4つの最高基準を超える高い性能をリーズナブルな価格で実現した企画型注文住宅「パワーホーム～Super High Quality & Good Price～」と、「パワーホーム」のノウハウを生かした東北復興応援型住宅「フェニーチェホーム」を供給しています。当第2四半期連結累計期間における売上計上戸数は223戸(前年同期比72.9%増加)となり、売上高は76億53百万円(前年同期比114.8%増加)となりました。

管理その他部門の売上高は73億2百万円(前年同期比6.0%減少)となりました。

これらの結果、本事業の売上高は198億67百万円(前年同期比18.0%増加)となりました。なお、営業損失は14億80百万円(前年同期は営業損失16億29百万円)となりました。

I マンション・一戸建住宅の契約・売上計上戸数実績

(契約戸数実績)

(単位：戸)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	99	167	68
そ の 他	25	37	12
計	124	204	80
一 戸 建 住 宅	207	313	106
合 計	331	517	186

(売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	130	108	373
そ の 他	1	1	108
計	131	109	481
一 戸 建 住 宅	129	223	507
合 計	260	332	988

II 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前連結会計年度末に比べ 5 億 78 百万円増加しました。建築中の「仕掛販売用不動産」は、マンションの建設が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ 25 億 93 百万円増加しました。また、建築着工前の「開発用不動産」は前連結会計年度末に比べ 22 億 51 百万円増加しました。

「販売用不動産」合計では 54 億 23 百万円増加しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結累計期間末	増 減
完成販売用不動産	9,645	10,224	578
仕掛販売用不動産	<u>10,869</u>	<u>13,463</u>	<u>2,593</u>
開発用不動産	14,016	16,267	2,251
合 計	<u>34,531</u>	<u>39,955</u>	<u>5,423</u>

【その他の事業】

その他の事業の売上高は 42 億 19 百万円 (前年同期比 6.2%増加) となり、営業損失は 1 億 2 百万円 (前年同期は営業利益 26 百万円) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ 11 億 86 百万円増加し、1,806 億 78 百万円となりました。現金及び預金、受取手形及び売掛金は減少しましたが、たな卸資産が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ 37 億 10 百万円増加し、1,384 億 5 百万円となりました。支払手形及び買掛金は減少しましたが、借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 25 億 23 百万円減少し、422 億 72 百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 37 億 79 百万円減少し、236 億 85 百万円となりました。

営業活動による資金の減少は、149 億 8 百万円となりました。主な内訳は、仕入債務の減少 55 億 41 百万円、たな卸資産の増加 70 億 90 百万円、売上債権の減少 21 億 42 百万円、税金等調整前四半期純損失の計上 15 億 45 百万円、流動負債「その他」に含まれる住宅事業の販売代理預り金などの減少 31 億 65 百万円です。

投資活動による資金の減少は、12 億 53 百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 8 億 18 百万円、投資有価証券の取得による支出 3 億 40 百万円です。

財務活動による資金の増加は、124 億 23 百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の増加 90 億 54 百万円、長期借入れによる収入 95 億 25 百万円、長期借入金の返済による支出 49 億 78 百万円、社債の償還による支出 7 億 20 百万円、配当金の支払額 3 億 75 百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 28 年 3 月期の連結業績予想につきましては、平成 27 年 5 月 15 日に発表しました数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項（4）、連結会計基準第 44-5 項（4）及び事業分離会計基準第 57-4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,570	23,892
受取手形及び売掛金	36,073	33,930
商品	8,511	10,338
販売用不動産	34,531	39,955
未成工事支出金	1,147	958
その他	3,310	3,557
貸倒引当金	△100	△102
流動資産合計	111,045	112,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,506	12,079
土地	32,502	32,605
その他(純額)	3,949	3,811
有形固定資産合計	48,959	48,495
無形固定資産		
	520	540
投資その他の資産		
投資有価証券	11,589	11,798
その他	7,519	7,454
貸倒引当金	△142	△141
投資その他の資産合計	18,966	19,111
固定資産合計	68,446	68,147
資産合計	179,491	180,678
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,002	32,460
短期借入金	32,076	43,030
1年内償還予定の社債	1,140	840
未払法人税等	713	476
引当金	1,296	1,120
その他	10,993	7,863
流動負債合計	84,223	85,790
固定負債		
社債	5,320	4,900
長期借入金	30,905	33,553
退職給付に係る負債	899	966
資産除去債務	76	77
その他	13,270	13,118
固定負債合計	50,472	52,615
負債合計	134,695	138,405

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	15,651	15,650
利益剰余金	<u>1,304</u>	<u>△935</u>
自己株式	△673	△672
株主資本合計	<u>38,351</u>	<u>36,111</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	<u>2,613</u>	<u>2,574</u>
繰延ヘッジ損益	△56	△21
土地再評価差額金	576	576
為替換算調整勘定	<u>△422</u>	<u>△555</u>
退職給付に係る調整累計額	1,444	1,305
その他の包括利益累計額合計	<u>4,155</u>	<u>3,878</u>
新株予約権	2	1
非支配株主持分	<u>2,287</u>	<u>2,280</u>
純資産合計	<u>44,796</u>	<u>42,272</u>
負債純資産合計	<u>179,491</u>	<u>180,678</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	104,916	105,440
売上原価	91,924	90,523
売上総利益	12,991	14,916
販売費及び一般管理費	14,550	16,207
営業損失(△)	△1,559	△1,290
営業外収益		
受取利息	25	16
受取配当金	120	108
その他	178	211
営業外収益合計	324	336
営業外費用		
支払利息	554	552
その他	58	48
営業外費用合計	612	601
経常損失(△)	△1,847	△1,555
特別利益		
投資有価証券売却益	-	17
補助金収入	758	-
特別利益合計	758	17
特別損失		
固定資産除却損	2	7
特別損失合計	2	7
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,090	△1,545
法人税、住民税及び事業税	275	340
法人税等調整額	367	△14
法人税等合計	643	326
四半期純損失(△)	△1,734	△1,872
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	△7
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,802	△1,864

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
四半期純損失（△）	△1,734	<u>△1,872</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	<u>△42</u>
繰延ヘッジ損益	8	35
為替換算調整勘定	331	<u>△132</u>
退職給付に係る調整額	△35	△139
その他の包括利益合計	325	<u>△279</u>
四半期包括利益	△1,408	<u>△2,151</u>
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,473	<u>△2,141</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	65	<u>△10</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,090	<u>△1,545</u>
減価償却費	869	<u>904</u>
のれん償却額	-	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	<u>1</u>
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△182	<u>△176</u>
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46	110
受取利息及び受取配当金	△145	<u>△125</u>
支払利息	554	552
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	<u>△17</u>
売上債権の増減額 (△は増加)	4,866	<u>2,142</u>
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,127	<u>△7,090</u>
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,113	<u>△5,541</u>
その他	△2,012	<u>△3,163</u>
小計	△12,379	<u>△13,938</u>
利息及び配当金の受取額	140	114
利息の支払額	△521	<u>△506</u>
法人税等の支払額	△493	<u>△578</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,253	<u>△14,908</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,450	<u>△818</u>
投資有価証券の取得による支出	△295	<u>△340</u>
投資有価証券の売却による収入	-	<u>39</u>
貸付けによる支出	△2,122	<u>△42</u>
貸付金の回収による収入	1,865	<u>81</u>
その他	△50	<u>△172</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,053	<u>△1,253</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,058	<u>9,054</u>
長期借入れによる収入	9,590	9,525
長期借入金の返済による支出	△7,074	<u>△4,978</u>
社債の発行による収入	3,000	-
社債の償還による支出	△720	△720
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△374	△375
非支配株主への配当金の支払額	△64	△61
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	<u>13</u>
その他	△12	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,399	<u>12,423</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	<u>△40</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,799	<u>△3,779</u>
現金及び現金同等物の期首残高	30,533	<u>27,464</u>
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,734	<u>23,685</u>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住 宅	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	84,103	16,840	100,943	3,972	104,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,269	107	1,376	508	1,885
計	85,373	16,947	102,320	4,481	106,801
セグメント利益又は損失(△)	872	△1,629	△756	26	△729

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び一般放送事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△ 756
「その他」の区分の利益	26
セグメント間取引消去	122
全社費用（注）	△ 951
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△ 1,559

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住 宅	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	<u>81,353</u>	<u>19,867</u>	<u>101,221</u>	<u>4,219</u>	<u>105,440</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	<u>2,291</u>	140	<u>2,432</u>	<u>1,855</u>	<u>4,287</u>
計	<u>83,644</u>	<u>20,008</u>	<u>103,653</u>	<u>6,074</u>	<u>109,728</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>1,111</u>	<u>△1,480</u>	<u>△369</u>	<u>△102</u>	<u>△472</u>

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び一般放送事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	<u>△369</u>
「その他」の区分の損失(△)	<u>△102</u>
セグメント間取引消去	<u>56</u>
全社費用(注)	<u>△874</u>
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	<u>△1,290</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。